別記様式第１号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

所在地

名称

代表者名

　　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、産地生産基盤パワーアップ事業補助金金　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

添付書類

（１）事業計画（別記様式第１号別添１）

（２）取組主体計画書（新市場獲得対策）又は産地パワーアップ計画書（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（３）施設設置等にあっては実施設計書

（４）市町村又は地域協議会にあっては補助金の交付に関する規則等

（５）暴力団排除に関する誓約書（別記様式第１号別添２）

（６）納税証明書（全ての県税）

（７）その他

（注）　申請者が地域農業再生協議会の場合は所在地の記載は省略すること。

別記様式第２号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金変更承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付決定（、　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の変更交付決定）の通知のありました　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更理由

２　変更内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費（円）（消費税込み） | 交付金額（円） | その他（円） |
| 交付決定額 |  |  |  |
| 変更承認申請額 |  |  |  |

３　添付書類

（１）事業計画（別記様式第２号別添）

（２）取組主体計画書（新市場獲得対策）又は産地パワーアップ計画書（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（注）　申請者が地域農業再生協議会の場合は所在地の記載は省略すること。

別記様式第３号

　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金中止（廃止）承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付決定（、　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の変更交付決定）の通知のありました　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）理由

２　中止（廃止）内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費（円）（消費税込み） | 交付金額（円） | その他（円） |
| 交付決定額 |  |  |  |
| 中止（廃止）承認申請額 |  |  |  |

３　添付書類

（１）事業計画（別記様式第３号別添）

（２）取組主体計画書（新市場獲得対策）又は産地パワーアップ計画書（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（注）　申請者が地域農業再生協議会の場合は所在地の記載は省略すること。

別記様式第４号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金事業遅延届出書

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

所在地

名称

代表者氏名

　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付決定（、　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の変更交付決定）の通知のありました　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、届け出ます。

記

１　事業担当者[代表]（所属部局・職名）

２　事業の内容及び進捗状況

３　遅延理由

４　遅延に対して講じた措置

５　その他

（注）　申請者が地域農業再生協議会の場合は所在地の記載は省略すること。

別記様式第５号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金遂行状況報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　代表者氏名

　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付決定（、　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の変更交付決定）の通知のありました　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業の　　　年　月　日現在の事業遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 区 分 | 総 事 業 費（税込） | 事　業　の　遂　行　状　況 |
| 年　月　日までに完了したもの | 年　月　日以降に実施するもの |
| 事 業 費（税込） | 出来高比率 | 事 業 費（税込） | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 年　月　日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　申請者が地域農業再生協議会の場合は所在地の記載は省略すること。

２　事業区分には、交付決定を受けているすべてのメニュー名、取組主体名、事業内容等を記入すること。

３「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第６号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金実績報告書

（部分確定）（年度終了実績報告書）

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付決定（、　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の変更交付決定）の通知のありました　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業を実施しましたので、補助金等交付規則第１２条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

１　添付書類

（１）事業実績（別記様式第６号別添）

（２）取組主体計画書（新市場獲得対策）又は産地パワーアップ計画書（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（３）施設設置等にあっては出来高設計書

（４）整備事業及び農業機械等の導入にあっては財産管理台帳の写し及び国の共済制度又は民間の保険等への加入状況が分かる資料の写し

（５）取組主体から提出のあった実績報告書兼請求書及び添付書類の写し

（６）市町村にあっては補助金調書

（７）その他

２　振込先

（１）　口座：○○銀行○○支店　　普通・当座　口座番号○○○○○○○

（２）　口座名義人：○○○○○○○○　　口座名義人フリガナ：〇〇〇〇〇〇〇

（注）１　申請者が地域農業再生協議会の場合は所在地の記載は省略すること。

２　軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

３　事業の一部完了時は（部分確定）と付けること

４　補助金の交付決定に係る県の会計年度が終了したときは、「実績報告書」を「年度終了実績報告書」と書き換えること。

別記様式第７号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金概算払請求書

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

代表者氏名

　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付決定（、　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の変更交付決定）の通知のありました　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業について、下記により金　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 補 助 金交　　付決 定 額 | 既受領額 | 月　日までの予定出来高 | 今　回請求額 | 残　　額 |
|  | 　　　　円 | 　　　円 |  ％ |  円 |  円 |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）　事業区分には、交付決定を受けているすべての取組主体名、事業内容等を記入すること。

振込先

１　口座：○○銀行○○支店　　普通・当座　口座番号○○○○○○○

２　口座名義人：○○○○○○○○　　口座名義人フリガナ：〇〇〇〇〇〇〇

３　概算払（請求）理由：

（注）　申請者が地域農業再生協議会の場合は所在地の記載は省略すること

別記様式第８号

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　殿

宮城県農政部長

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金額の通知について

　　　年　月　日付けで提出のあった　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金概算払請求書について、下記のとおり補助金を交付したので通知します。

記

１　補助金交付額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

２　補助金交付額の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 補　助　金交付決定額 | 既交付額 | 今　回交付額 | 残額 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　　計 |  |  |  |  |

別記様式第９号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金の消費税及び

地方消費税仕入控除税額報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

代表者氏名

　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付決定（、　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で産地生産基盤パワーアップ事業補助金の変更交付決定）の通知のありました　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業について、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の額の確定額

　　（　　　年　月　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　円

２　補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 　　　　金　　　　　　円

５　当該補助金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）１　申請者が地域農業再生協議会の場合は所在地の記載は省略すること。

２　記の４について、記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　・消費税確定申告書の写し（税務署受付済みのもの）

　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　・３の金額の精算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も合わせて提出すること）

　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

３　記の５について、消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合であっては、申告予定時期も記載すること。

４　記の６について、記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　　　　　・免税事業者の場合は、事業実施年度の前々年度にかかる法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済みのもの）及び損益計算書、売上高を確認することができる資料

　　　　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済みのもの）

　　　　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第１０号

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

代表者氏名

　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業（〇〇対策）の交付決定前着手届について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年１２月１２日付け４農産第３５０６号）第６の２の（２）の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出る。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）１　申請者が地域農業再生協議会の場合は所在地の記載は省略すること。

２　事業内容には、交付決定前に着手するすべての取組主体名、メニュー名、事業内容等を記入すること。